

[6] ト ン ガ

1. トンガの概要と開発課題

トンガは、1970年6月4日、1900年以来の英国との保護領関係を解消し、国王トゥポウIV世を元首とする立憲君主国家として歩み出した。国王の下に、内閣、議会、司法と三権分立は確保されているが、首相を含む閣僚任命権は国王が有しており、国王が大きな権力を行使している。近年は、2003年10月に首都ヌクアロファにおいて言論の自由を制限する憲法改正に反対して数千人規模の市民デモが発生したが、2005年5月に行われた総選挙後に、選出議員中の平民と貴族各2名を閣僚に任命する等民主化に向けた動きが見られる。

外交面では、地理的に近接している他の太平洋島嶼国、オーストラリア、ニュージーランド、英国の他に、近年では1998年11月に国交を樹立した中国との間に良好な関係を有している。また、1999年に国連加盟を果たして以降、国連専門機関等へオブザーバーを派遣する等、多国間外交を展開している。

我が国との関係は極めて良好であり、その背景として種々の経済協力や青年招聘、国費留学生の招聘等の人物交流に加え、両国が共に王室または皇室を有することによる親近感が挙げられる。特に、経済協力分野では、1973年以来、青年海外協力隊を多岐にわたる分野に派遣しているが、このことは両国の草の根レベルでの交流の促進に資するものとなっている。

経済面では、伝統的な食糧作物生産及びカボチャ、バナナ、ココナツ等が主要輸出品であるが、他の島嶼国同様、国際収支は恒常的な貿易赤字が続いており、観光業が若干上向きになったものの、経済全体は停滞している。トンガ経済は、常に大幅な貿易赤字を海外在住のトンガ人（トンガ国内在住者10.5万人を上回る11.5万人）からの送金で補填している。また、先進国及び国際機関からの援助に依存する構造となっているため、公共事業の民営化等を含む民間企業の育成が急務である。一方、最近では、外貨獲得手段の一つとして、観光産業の振興及び新航空路開設、飛行場整備等のインフラ開発・整備に力を入れている。また、水産資源として海藻（もずく）、農産品ではスイカ等が新たな輸出品として検討されている。トンガは、世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）加盟後の国内経済安定化のため、構造改革が喫緊の課題となっている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		71	69
G N I	総 額 (百万ドル)	161	116
	一人あたり (ドル)	1,490	1,160
経済成長率		2.5	-2.0
経 常 収 支 (百万ドル)		－	6
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		84	54
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	－	38.28
	輸 入 (百万ドル)	－	74.12
	貿易収支 (百万ドル)	－	-35.84
政府予算規模 (歳入) (パ・アンガ)		－	－
財 政 収 支 (パ・アンガ)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		2.4	1.6
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		40.1	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		27.5	29.8
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	270.3
	対日輸入 (百万円)	1,461.9
	対日収支 (百万円)	-1,191.6
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
トンガに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		76
日本に在留するトンガ人数 (人) (2004年12月31日現在)		97

トンガ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.9 (2003年)	—
	初等教育就学率 (net、%)	100 (2002/2003年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	100 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	44 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2002年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	97 (2002年)	97 (2002年)
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合	5.8 (2003年)	3.5
人間開発指数 (HDI)		0.810 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. トンガに対するODAの考え方

(1) トンガに対するODAの意義

我が国は、トンガに対する主要援助国の一つであり、同国の経済・社会基盤整備に大きく貢献してきた。このことと両国皇室・王室の友好的な関係とが相まって、トンガは南太平洋の中で親日的な国の一つとなっている。

(2) トンガに対するODAの基本方針

2003年5月の第3回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）で採択された「沖縄イニシアティブ計画」の中の5つの重点分野（安全保障、環境、教育、保健、経済成長）を踏まえ、以下(3)の5分野を我が国の対トンガ協力の重点分野として支援を実施している。なお、トンガは、人材流出が顕著（全トンガ国民の3分の1近くが海外に居住）であり、彼等からの海外送金や物資送付に依存する経済構造をもっている。このため、国内の社会サービス改善に必要な人材と経済発展に貢献できる人材育成を目指した協力を行う必要がある。

(3) 重点分野

(イ) 人的資源開発

職業訓練、IT教育、教員養成、教員の質向上等

(ロ) 地域保健の強化及び人々の健康改善

生活スタイルの改善、運動の振興、栄養改善、感染症（フィラリア）予防体制構築支援等

(ハ) 公共サービス合理化・改善

公共サービスの改善、社会経済インフラの管理・運営の向上

(ニ) 資源の持続的利用と環境保全

限られた資源の持続的利用、固形廃棄物処理システムの改善

(ホ) 経済成長支援

農産物の多様化と品質向上

3. トンガに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のトンガに対する無償資金協力は10.90億円（交換公文ベース）、技術協力は2.88億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力122.12億円（交換公文ベース）、技術協力78.15億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2004年度は、「ヴァイオラ病院改善整備計画」を実施し、トンガ唯一の高等医療サービス機関であるヴァイオラ病院に対し、中央診療棟、産科・外科病棟の建て替え及びエックス線投影装置等の医療機材の供与を行った。また、教育分野の支援に力を入れていることから、11件の草の根・人間の安全保障無償資金協力のうち7件において、小学校や高校の整備や聾唖学校の通学バスの供与を行った。

(3) 技術協力

若年層が人口のかなりの部分を占めている他、自国に根ざした人材育成が必要なことから、研修員受入、専門家・シニア・ボランティア・青年海外協力隊の派遣などを通して、教育・訓練など人づくり分野や近年主要産業となりつつある水産分野を中心に技術協力を実施した。

4. トンガにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、現地ODAタスクフォースにより、トンガにおける政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国であるオーストラリア、ニュージーランド、EU等と意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	3.65	3.26
2001年	—	9.13	4.89 (4.62)
2002年	—	0.65	4.09 (3.89)
2003年	—	0.80	4.18 (3.96)
2004年	—	10.90	2.88
累 計	—	122.12	78.15

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対トンガ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	3.37	3.47	6.84
2001年	—	7.85	3.29	11.14
2002年	—	1.08	4.38	5.46
2003年	—	1.17	3.73	4.89
2004年	—	0.47	2.51	2.98
累 計	—	83.32	65.15	148.47

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トンガ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

ト ン ガ

表－6 諸外国の対トンガ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合 計
1999年	オーストラリア	5.7	日本	5.5	ニュージーランド	4.5	フランス	0.3	カナダ	0.1	5.5	15.2
2000年	日本	6.8	オーストラリア	5.1	ニュージーランド	3.5	カナダ オランダ	0.1 0.1	—	—	6.8	14.8
2001年	日本	11.1	オーストラリア	5.4	ニュージーランド	3.6	米国	1.2	カナダ	0.0	11.1	20.6
2002年	オーストラリア	7.5	日本	5.5	ニュージーランド	3.7	米国	1.2	カナダ	0.1	5.5	16.7
2003年	オーストラリア	6.2	日本	4.9	ニュージーランド	3.8	米国	1.0	カナダ	0.0	4.9	15.0

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トンガ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		そ の 他	合 計
1999年	CEC	3.4	ADB	1.9	UNTA	0.7	UNDP	0.1	IDA IFAD	0.0 0.0	-0.2	5.9
2000年	ADB	2.5	UNTA	0.8	CEC	0.6	UNDP UNFPA	0.1 0.1	—	—	-0.1	4.0
2001年	UNTA	0.7	UNDP UNFPA	0.0 0.0	—	—	IDA IFAD	-0.1 -0.1	—	—	-0.9	-0.4
2002年	ADB	4.5	UNTA	0.7	CEC IDA	0.1 0.1	—	—	UNDP UNFPA	0.1 0.1	-0.1	5.5
2003年	ADB	5.5	IDA	2.6	CEC	2.1	UNTA	0.8	UNDP	0.0	-0.1	10.9

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	96.99億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	59.53億円 研修員受入 334人 専門家派遣 77人 調査団派遣 234人 機材供与 851.06百万円 協力隊派遣 211人
2000年	な し	3.65億円 スクアロファ上水道整備計画 (国債1/2) (3.20) 草の根無償 (28件) (0.45)	3.26億円 研修員受入 32人 専門家派遣 1人 協力隊派遣 17人 機材供与 8.29百万円 その他ボランティア 2人
2001年	な し	9.13億円 スクアロファ上水道整備計画 (国債2/2) (8.57) 草の根無償 (23件) (0.56)	4.89億円 (4.62億円) 研修員受入 37人 (30人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 71.24百万円 (71.24百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (3人)
2002年	な し	0.65億円 (0.65) 草の根無償 (13件)	4.09億円 (3.89億円) 研修員受入 27人 (25人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 9人 (9人) 機材供与 5.34百万円 (5.34百万円) 留学生受入 24人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (5人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	な し	0.80億円 草の根・人間の安全保障無償（14件） (0.80)	4.18億円 (3.96億円) 研修員受入 33人 (31人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 3.60百万円 (3.60百万円) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (5人)
2004年	な し	10.90億円 ヴァイオラ病院改善整備計画 (10.30) 草の根・人間の安全保障無償（11件） (0.60)	2.88億円 研修員受入 26人 機材供与 3.61百万円 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 3人
2004年度までの累計	な し	122.12億円	78.15億円 研修員受入 478人 専門家派遣 82人 調査団派遣 263人 機材供与 943.15百万円 協力隊派遣 290人 その他ボランティア 18人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ニウウィ病院医療機器供与計画
ファタイ小学校整備計画
ポプア小学校整備計画
マラボ小学校整備計画
聾啞学校通学バス供与計画
トゥボウ高校バオロロア分校整備計画
ファカカカイ小学校整備計画
ハアノ小学校整備計画
ファレメア村給水施設整備計画
ファレロア村給水施設整備計画
タオア村給水施設整備計画